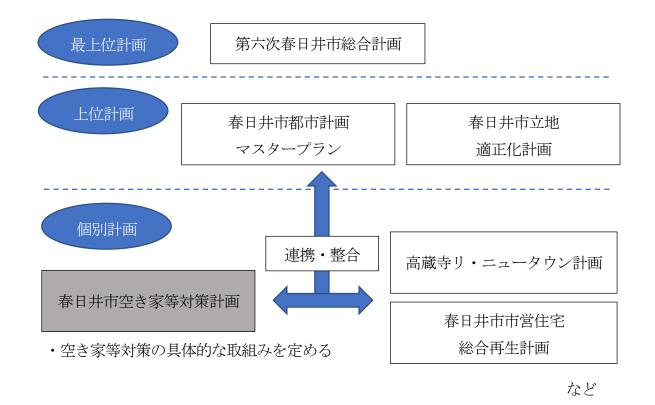
### 改定計画の骨子案について

## 1 定める事項(空家等対策の推進に関する特別措置法第6条第2項)

- (1) 空家等に関する対策の対象とする地区及び対象とする空家等の種類その他空家等に関する対策に関する基本的な方針
- (2) 計画期間
- (3) 空家等の調査に関する事項
- (4) 所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項
- (5) 空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進に関する事項
- (6) 特定空家等に対する措置、その他の特定空家等への対処に関する事項
- (7) 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項
- (8) 空家等に関する対策の実施体制に関する事項
- (9) その他空家等に関する対策の実施に関し必要な事項

#### 2 計画の位置づけ



#### 3 計画期間

令和3 (2021) 年度から令和7 (2025) 年度までの5年間

# 4 改定計画の骨子案

現行	改定	改定の視点等
第1章 計画の策定にあたって	第1章 計画の基本的事項	・対象や計画期間
1 背景と趣旨	1 背景と趣旨	等を定める
2 計画の性格	2 計画の位置づけ	
3 対象	3 対象地区、対象空き家	・定める事項(1)(2)
4 計画期間	4 計画期間	に該当
第2章 本市の現状と推計	第2章 春日井市の現状と課題	・今後、必要とな
1 人口の推移と推計	1 人口等の状況	る取り組みを検討
	・ 人口、世帯の推移	するため、市の現
	<ul><li>年齢3区分別(15歳未)</li></ul>	状と課題をまとめ
	満、15~64 歳、65 歳以	る
	上)人口の推移	
	<ul><li>65歳以上のみの世帯、</li></ul>	・現状分析を行う
	65 歳以上の一人暮らし世	項目を追加する
	帯の推移など	
2 住宅・土地統計調査の結果	2 住宅等の状況	・状況について
(1) 住宅総数	・ 住宅総数の推移	は、図、グラフを
	<ul><li>建築時期別住宅数の推移</li></ul>	活用し、見やすく
	・ 解体建物数の推移	まとめる
(2) 空き家総数	・空き家数、空き家率の	
(3) その他の空き家数	推移	
	・建て方別(一戸建、長	
	屋・共同住宅)空き家数	
	の推移 など	
3 本市の状況	3 空き家等の状況	・空き家の実態調
(1) 問題となっている空き	・空き家の実態調査結果	査の結果や所有者
家の状況	・空き家所有者の意向調	の意向調査をまと
(2) 高蔵寺ニュータウンの	<b>查結果</b>	める
<b>状</b> 况		-ma- , ,
	4 課題 	・課題をまとめる

現行	改定	改定の視点等
第3章 基本的な考え方	第3章 取り組みの基本的方向性	・空き家等対策の
1 計画の方向性	1 基本方針	基本的方針につい
(1) 放置空き家対策	• 発生予防	て定める
(2) 放置空き家にしないた	• 適正管理	
めの対策	・ 流通・利活用	
2 基本的視点	2 考え方	・空き家等対策の
(1) 所有者による管理	・ 所有者による管理	進め方に対する考
(2) 住民福祉	・ 地域住民の福祉、住環	え方について定め
(3) 地域住民との協働	境の整備	る
(4) 関係機関との連携	・ 地域住民との協働	
	・ 関係機関との連携	
	3 基本施策	・基本施策を6本
	・ 住環境の保全	の柱として、空き
	• 発生抑制	家等対策を推進す
	・ 建替え促進	る
	• 流通促進	
	• 利活用	・定める事項(1)に
	• 転入定住	該当

現行	改定	改定の視点等
第4章 具体的施策	第4章 具体的取り組み	・6つの基本施策
1-1 通報・相談体制の構	1 住環境の保全	ごとに、「市の抱
築	・ 苦情対応、空き家調査	える課題」や「所
1-2 問題のある空き家の	・ 適切な管理の促進	有者等の意向」な
調査・データベースの	• 特定空家等に関すること	どに対応できるよ
整備 など	など	う、具体的な取り
	2 発生抑制	組みを策定する
	・ 相談窓口の設置 など	
	3 建替え促進	
	・ 補助制度 など	
	4 流通促進	
	・ 空き家等の情報提供に	
	関すること など	
	5 利活用	
	• 空き家等や跡地の利活	
	用の促進など	
	6 転入定住	
	・ コンパクトシティの促進	
	など	
	7 数値目標	・市の取り組みが
	<ul><li>その他の空き家の数</li></ul>	評価できる数値目
	<ul><li>特定空家等の数 など</li></ul>	標を設定する
		・定める事項(3)~
		(7)に該当
第5章 計画の推進体制	第5章 推進体制と進行管理	・各主体の役割を
1 所有者の協力	1 所有者の責務	明確にし、推進体
2 庁内連携	2 庁内連携	制を構築する
	3 地域住民との連携	
3 関係機関・事業者との連	4 関係機関との連携	・定める事項(8)に
携		該当
4 計画の進行管理	5 進行管理	